

株主通信

2021年3月期 **中間期**

2020年4月1日から2020年9月30日まで

FELIZ 115

未来

FUTURE



第一工業製薬株式会社

証券コード:4461



Overcome COVID-19 -コロナに打ち勝つ！-

中期経営計画「FELIZ 115」が始動しました。コロナ禍による未曾有の経済危機に打ち勝ち、新たな価値創造に向けた施策にスピード感をもって取り組んでまいります。

代表取締役 会長兼社長

坂本隆司

|| 当上半期の事業活動の概要について

「FELIZ 115」をスタートした2020年4月以降、新型コロナウイルスによるパンデミック（感染症の世界的大流行）の影響が顕在化し、当上半期の売上高は対前年同期比で減収となりました。一方で、営業利益は、電子材料部門の拡大、価格是正の営業努力に加えて外出自粛や移動制限による経費が減少し増益となりました。

業務のテレワーク化による生産性向上はもちろんですが、それぞれの現場のリモート対応の有効性を検証し、各部門の責任者が効率化への意識を強く持つようになった背景があります。

9月に入り、四日市工場震地区の電子材料向け新プラントは商業生産を開始しました。また、自動車関連材料やプラスチック用難燃剤は回復基調にあり、楽観はしていませんが、お客さま動向が徐々に戻りつつあります。

|| コロナに打ち勝つための3つのポイント

10月1日、全社に発信したのが、「Overcome COVID-19 -コロナに打ち勝つ！-」です。人が動けない状況をもたらしたコロナ禍は、「FELIZ 115」の妥当性を再確認する契機となりました。ポイントは3つです。

1つ、コロナ禍は、人類の歴史に類のない経済危機をもたらしました。世界恐慌の時でも人は動いていました。今回は、移動が止められました。パンデミックは繰り返し発生していますが、人類は克服してきました。

2つ、デジタル化が進む21世紀の経済において人間の行動が止まり、価値の原点であるアナログの重要性が見直されました。価値を生み出す「ものづくり」は、アナログが原点です。

3つ、コロナ禍により、一層のスピード化が進むでしょう。経済活動が本格的に動き出す局面で、当社は垂直的立ち上げをしなければ、市場に取り残されます。

|| 「FELIZ 115」が目指す経営資源の再構築

経営環境は大きく変化していますが、「FELIZ 115」の基本方針、重点施策に変更はありません。初年度、2年度に注力する重点施策「経営資源の再構築」のもとで進めているのが、「貢献する事業のリストアップ」です。現在、不採算製品についてお客さまとの価格交渉を進めておりますが、貢献する要素が見込めない場合は、来年度をめぐりに事業の継続を判断する計画です。

顧客志向を重点とした組織体制に改編しました。営業、研究、生産、管理の4本部制に移行しました。さらに、経営と執行を分離し、各取締役は担当範囲だけでなく会社全体の管理・監督責任を担います。

横串機能を強化し、閃きを与え合うインスパイアード・パートナーづくりを進めています。

|| 2030年、スマート・ケミカルメーカーを目指して

このような全体最適化の流れのなかで、当社らしく存在し続ける技術基盤を強化し、技術立社の道を歩みます。2030年に向けて、目指す企業像はユニ・トップの「スマート・ケミカルメーカー」です。ファインケミカルの価

値づくりに必要なアナログとデジタルの統合を「スマート」と呼ぶことにしました。ファインと呼ぶ化学の特殊領域とICT（情報通信技術）の組み合わせを意味します。

当社は、合成、配合、評価・分析、応用を核とした多様な技術ポートフォリオを有しています。これが当社の価値の源泉です。各技術の市場における優位性を縦軸に、将来性を横軸に整理しました。

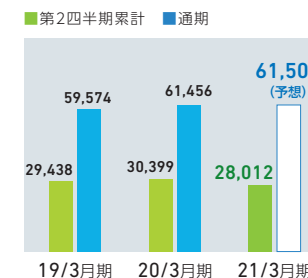
下半期は、検討の結果をもとに研究体制を刷新し、840億円の総資産を最大限に回転させるための事業ポートフォリオの再構築に着手します。

|| 株主の皆さまへ

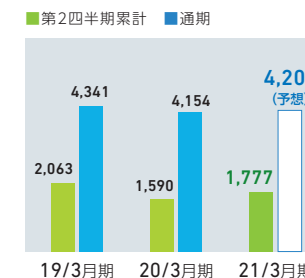
「FELIZ 115」計画の半年で、総資産は概ね840億円になりました。前計画の5年間に、固定資産内容を一新しました。震地区への投資の結果です。営業部門をフル稼働させれば、計画目標は達成できる構図です。コロナ禍にあって、計画の妥当性を再確認しました。

ご期待に応えられるよう経営を推進し、次世代を見据えた新たな価値創造に取り組めます。株主の皆さまには、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

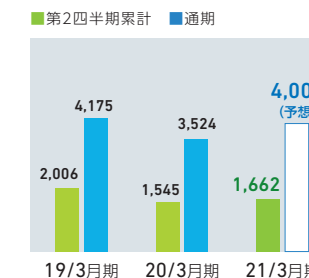
売上高 (百万円)



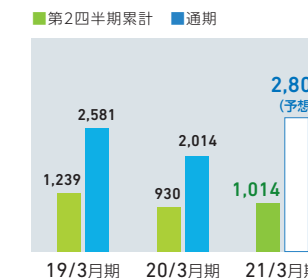
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



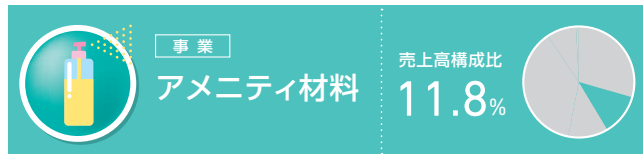
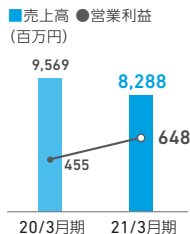
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益 (百万円)



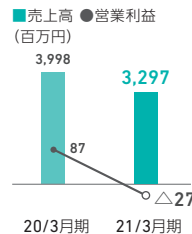
事業セグメントの概況(第2四半期累計)



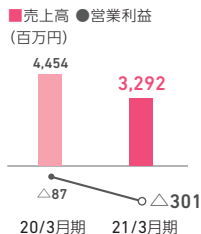
国内では、機械・金属用途、IT・電子用途は低調に推移し、ゴム・プラスチック用途及び業務用の石けん・洗剤用途もそれぞれ大きく落ち込みました。



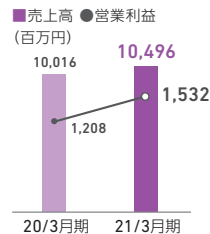
セルロース系高分子材料はエネルギー・環境、医薬品用途が低調に推移しました。ショ糖脂肪酸エステルの食品用途は国内・海外ともに、香粧品用途は海外で低調に推移しました。



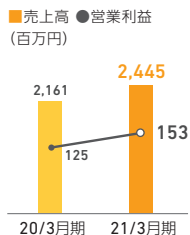
機能性ウレタンはIT・電子用途が堅調に推移しましたが、建築用途等は低調に推移しました。土木用薬剤も低調に推移し、合成潤滑油は大きく落ち込みました。



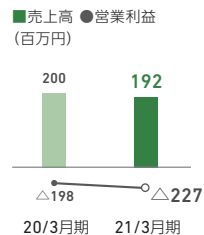
難燃剤はゴム・プラスチック用途が国内では低調に推移し、海外では大きく落ち込みました。光硬化樹脂用材料のIT・電子用途は国内・海外ともに大幅に伸長しました。



ディスプレイ用途のイオン液体は堅調に推移し、太陽電池用途の導電性ペーストは大幅に伸長しました。

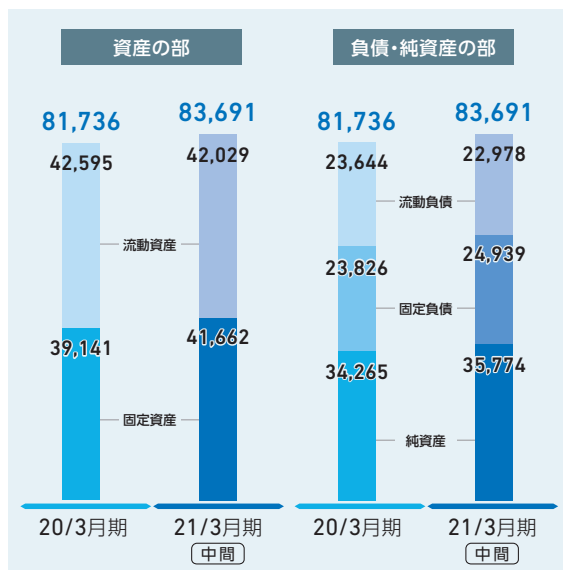


医薬品添加物や天然素材からの抽出物の濃縮化、粉末化による健康食品等の受託事業など売上高は低調に推移しました。

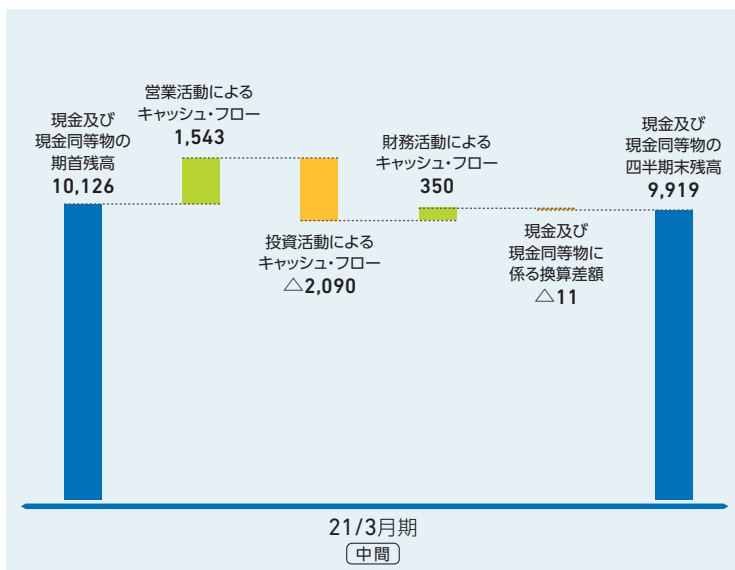


連結財務情報

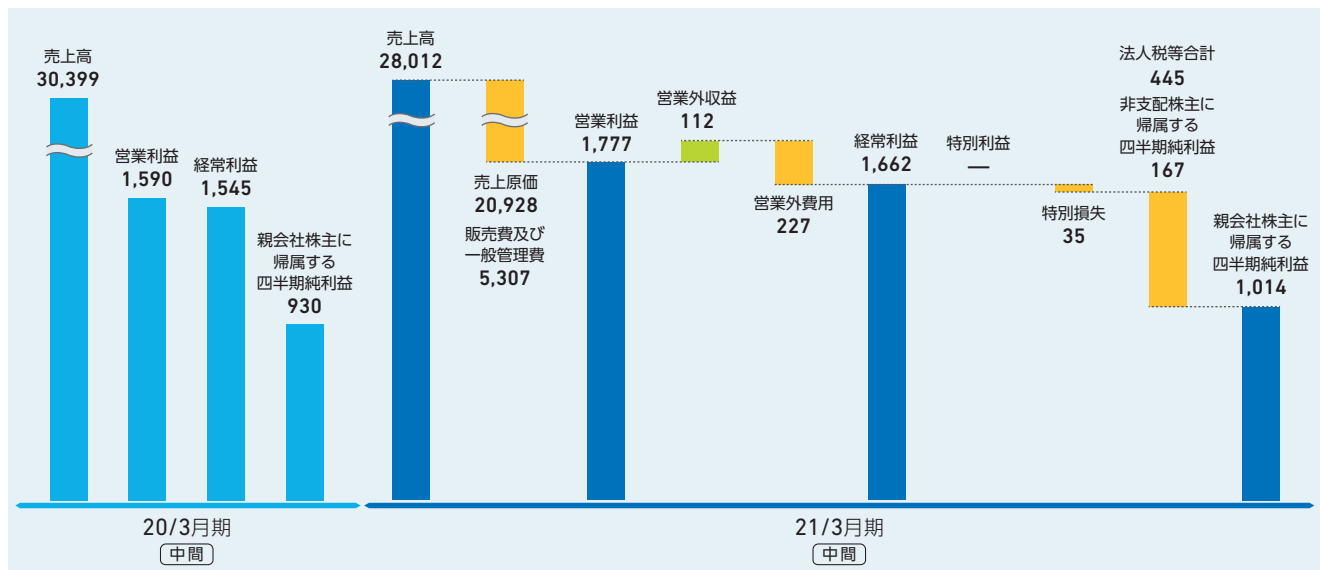
連結貸借対照表 (百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)



連結損益計算書 (百万円)



新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組み

当社は、担当する執行役員を委員長として、各部門および各関係会社の代表者で構成される「リスクマネジメント統制委員会」を設置しております。新型コロナウイルス感染拡大に対し、社員および家族、お取引先さま、地域の方々の安全確保を最優先とした対策を、以下の通り、進めております。

対策 1

本社、研究所、各支店では、
テレワーク・在宅勤務・時差通勤の推進、
web会議システム活用による
出張等の自粛

対策 2

各工場では、感染拡大の抑制を
徹底した上で生産活動を継続

対策 3

受注部門(東京・大阪)では、
サテライトオフィス設置による
分散体制を整備



テレワークを利用したテレビ会議



大湯工場受付での検温・消毒実施

コロナに打ち勝つ! 未来に向けて

働き方改革推進の加速

オンライン対話の深化

健康経営®への取り組み

従業員の健康を維持・増進することで会社の生産性向上を、ひいては企業価値の向上を目指します。この取り組みは、担当役員の出席する委員会、会議において結果の報告とそれに基づき策定された計画の承認を得ています。



初選定

当社は健康経営に優れた企業として経済産業省と東京証券取引所が共同で取り組む「健康経営銘柄2020」に初めて選定されました。



3年連続最高ランク取得

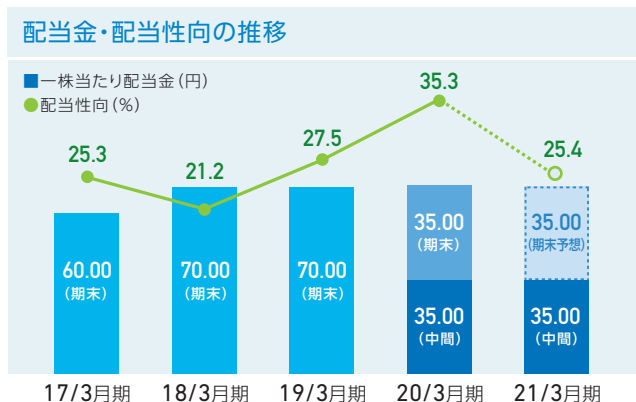
当社は日本政策投資銀行の「DBJ健康経営(ヘルスマネジメント)格付」に3年連続「従業員の健康配慮への取り組みが特に優れている」と評価されました。

「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

会社概要・株式の状況 (2020年9月30日現在)

会社概要	
社名	第一工業製薬株式会社
創業	明治42年4月
設立	大正7年8月
資本金	88億9,500万円
従業員数	557名(連結1,066名)

取締役、監査役			
役職	氏名	役職	氏名
代表取締役 会長兼社長	坂本 隆司	代表取締役 専務取締役	浦山 勇
常務取締役	山路 直貴	常務取締役	岡本 修身
取締役	北田 明	取締役	河村 一二
取締役(社外取締役)	青木 素直	取締役(社外取締役)	谷口 勉
取締役(社外取締役)	宮田 康弘		
常勤監査役	藤岡 敏式	常勤監査役	西崎 信一
監査役(社外監査役)	高橋 利忠	監査役(社外監査役)	中 英也
監査役(社外監査役)	橋本 克己		



(注)1.株主の皆さまへの利益還元のための機会を充実させるため、2020年3月期より中間配当を実施することと致しました。
 2.2018年10月1日をもちまして当社普通株式について5株を1株にする株式併合を行いました。これに伴い、2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

事業所		
●本店	●名古屋支店	●四日市工場 千歳地区
●本社・研究所	●九州支店	●四日市工場 霞地区
●東京本社		●大瀧工場
●大阪支社		●滋賀工場

株主分布状況	株式数比率	株主数比率
金融機関	52.39%	0.87%
個人・その他	22.29%	92.23%
外国法人等	11.97%	3.48%
その他法人	7.25%	2.46%
自己名義株式	4.77%	0.03%
金融商品取引業者	1.33%	0.93%

大株主一覧(上位10名)		
株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,563,200	15.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	862,000	8.47
第一生命保険株式会社	613,400	6.03
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	500,000	4.91
株式会社みずほ銀行	427,000	4.20
株式会社京都銀行	417,000	4.10
朝日生命保険相互会社	339,400	3.34
DKS取引先持株会	299,600	2.94
第一工業製薬従業員持株会	263,298	2.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	151,600	1.49

(注)1.当社は自己株式を509,423株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2.持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更しております。

TOPIC

霞地区の“いま” 新プラント商業生産を開始

2015年に生産・販売・開発機能の一体化を目指し、マザー工場として三重県に四日市工場霞地区を新設致しました。2020年6月に電子材料向け製品を製造する新プラントが完成し、同年9月に商業生産を開始しています。



株主メモ

創業年月	明治42年4月(1909年4月)
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
配当	期末配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
単元株式数	100株
発行済株式総数	10,684,321株(2020年9月30日現在)
お取扱窓口	証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主さまの各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。

証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、みずほ証券(株)およびみずほ信託銀行(株)にてお取次いたします。

お問合せ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行(株) 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00 ~ 17:00)

**未払配当金の
お支払** みずほ信託銀行(株)
および(株)みずほ銀行の各本店
および全国各支店

上場取引所 東京証券取引所(証券コード4461)

第一工業製薬株式会社

〒601-8391 京都市南区吉祥院大河原町5
TEL 075-323-5911 FAX 075-326-7356
<https://www.dks-web.co.jp>

DKSLレポート(統合報告書)
はこちらのQRコードから



UD
FONT

